

# 2050年研究会 ～国土の長期展望に関する勉強会～(第15回)

## 講演要旨

日 時： 平成 30 年 3 月 7 日(水) 10 時 00 分～12 時 00 分

場 所： 東海大学校友会館 阿蘇の間

講 師： 富山 和彦 氏 (株式会社経営共創基盤 代表取締役 CEO)

テーマ： AI 時代のグローバル経済とローカル経済

～第4次産業革命の時代とこの国の未来～

### 1.第 4 次産業革命 (AI 新時代)

- 第 4 次産業革命 (AI 新時代)については様々な捉え方があるが、デジタル革命の発展形、第三期と見ることができる。
- デジタル革命に関する破壊的イノベーションは電機産業・コンピュータ産業から始まった。1980 年代の第一期は、ダウンサイジングと水平分業である。「従来勢力 IBM 対 新勢力 Microsoft・Intel」という構図で、コンピュータ産業に破壊性が及んだ。1990 年代の第二期は、インターネットとモバイル革命 (ユビキタス革命) である。この果実を刈り穫ったのは、Facebook、Google、Qualcomm、Apple で、BtoC 系、エレクトロニクス系に破壊性が及んだ。
- 1992 年当時の Apple は倒産寸前の会社、Facebook や Google に至ってはまだ存在すらしていない会社だ。破壊性とは、全く予想できなかったことが起きることであり、産業構造や競争構造がどう変わるか、どのプレイヤーが主役となるかの予測は非常に難しい。

### 2.破壊的イノベーションと改良的イノベーション

- 自動車は約 130 年前に発明されたが、発明当時の自動車はごく一部の富裕層向け商品であった。その後、Henry Ford が Ford 生産システムを発明したことによって自動車の値段が二桁安くなり、劇的な変化が生じた。T 型フォードの量産で米国の街から一気に馬車が消え、社会が変わるとともに、米国を世界最大の工業国に押し上げた。その裏返しとして、馬車関連産業が消滅し、大変多くの人が失業しただろう。
- 殆どのイノベーションは改良的イノベーションである。一般的に言えば、日本は改良的イノベーションには強い。また、改良的イノベーションにおいては蓄積がモノを言うため、既存のプレイヤーが強い。

- IoT、ビッグデータ、AIには相関性がある。IoTによりデータ蓄積が進むとビッグデータが生成され、ビッグデータを活用することによってAIが進化し、そして進化したAIがIoTとして実装される。逆に、IoTによりAIの活用機会が生まれ、AIがビッグデータの価値を発掘し、ビッグデータがIoT化を加速する。時計回り・反時計回りでスパイラル的に様々なことが起きていく。

### 3.「リアル×シリアス」の領域におけるデジタル革命

- バリューチェーンの川上(企画・開発)と川下(アフターサービス)の付加価値が高くなる「スマイルカーブ現象」が進む。
- 一方、現在の日本は、組立工程を担うメーカーが強い力を持つ「逆スマイルカーブ」の状態になっている。
- これまでのデジタル革命は「バーチャル×カジュアル」の領域におけるものだった。この領域では、積極的に試行を行い、失敗し、高速のPDCAサイクルを回した者が勝つことになる。若く、小さい者が比較優位を有する強者である。
- しかし、モビリティ、建設、医療、農業等におけるこれからのデジタル革命は、「リアル×シリアス」の領域となる。人の命にかかわるため、「失敗しました。ごめんなさい。」では済まされなくなる。
- 「リアル×シリアス」の領域では、大きくて真面目な会社が多い日本は少し有利になる。しかし、デジタル革命であることには変わりなく、大きな変化が起きる。
- BtoC・バーチャルの領域では、業界を越えてユニバーサルなプラットフォームができていますが、BtoB・リアルの領域ではその可能性は低いと考えている。安全基準、市場構造、規制等、業界ごとに固有の世界・固有の事情があるからだ。
- ネットやインフラを使えるか使えないかで、L型産業の中での格差が開く。
- 格差をつけられた下位を救済するのではなく、廃業か吸収合併を進めた方が、賃金もサービスの質も資機材も良くなる。それができるかどうか、政策的に重要な問いだ。
- インフラの領域について言えば、新設よりもメンテナンスの方がデジタル革命と相性が良いため、新設が減りメンテナンスが中心となっていくのはチャンスである。また、メンテナンス事業は地元の安定雇用にもなる。その際、働き手の平均的稼働率を上げる(繁閑の差による所得抑制を回避する)ためには多能工化が必要となる。
- 人手不足の状況下では省人化も労働生産性を向上させるため、新しい技術を取り入れて省人化することができるかが重要となる。また、労働分配率が公平であれば、賃金も上昇する。

#### 4.都市・地方におけるG型産業とL型産業

- L型産業にも、都市型と地方型がある。一般のイメージとは異なるが、東京において、多数(7割以上)は、飲食店、物流業、医療介護等のサービス産業、つまりL型産業で働いている。そして、東京を中心とする大都市のL型産業の問題は、最も解きがたい。
- L型産業は元々分散型、労働集約的な産業であるため、生産性向上や資本装備には限度がある。東京のL型産業従事者と地方のL型産業従事者の賃金差に比し、生活物価、特に住居費は東京の方が桁違いに高い。年収400~500万円、長距離通勤という状況では結婚も子育ても難しく、東京の異常に低い出生率へと繋がっている。
- この層の出生率を増やすことは非常に難しい。東京という「人口のブラックホール」の繁栄は地方の人口を食い潰してのものであり、人口減少の原因は東京にあるということ素直に認める必要がある。
- 地方からはG型産業(製造業)、かつて誘致した工場が無くなっている。これは、ドイツのような国も含めて世界的必然であり、政策で覆すことができる問題ではない。仮にこれから量産型工場を作るとしても無人工場となる。地方のG型産業が雇うことができる人は必然的に減っていく。
- 地方のL型産業にはまだ光明がある。賃金を上げられる余地があり、圧倒的に住居コストが安く、また、物価も一般的に安い。40代、年収400万円、夫婦共働き(世帯年収700万円)、実家近居、通勤20分、という条件であれば、相当よい生活ができる。
- これが日本の新中産階級モデルであり、このような生活をする人をどれだけ増やせるかが、国土政策にとっても課題となる。
- グローバル競争下では、①ごく一部のグローバルエリート層と、②圧倒的な社内ローカル型(営業所や販売店で勤務する)、という人材の両極化が起きる。古典的な中産階級は、電力や鉄道といった大手インフラ産業くらいしか残らない。
- 今、世界でも「somewhere(ある地域に根付く者たち)」が怒っている。人数的には多数派であるにもかかわらず、政治経済では anywhere(世界のどこにでもいける者たち)が優勢となっていることへの不満、謂わば「Lの世界の反乱」である。米国はグローバリゼーションで豊かになった筈なのに自分は豊かになっていない、英国はEUに入ったが金持ちになったのはロンドンの人だけで自分は苦しんでいる、という怒りだ。放っておくと前者が「nowhere」になり、治安等、国の不安定が問題となる。somewhereの生活を豊かにできるかどうか重要である。

## 5.過疎問題とL型産業

- 過疎という言葉が無かった 100 年前より人口が増えているにもかかわらず、日本各地で過疎が問題となっている。
- 地方部の人口推移を見ると、明治維新以降になだらかに人口が増加した後、戦時には学徒出陣・徴兵、移民等で人口が減少している。戦後は引揚者や都市部から焼け出された者などで人口が急増し、現在の限界集落の多くが開墾された。このとき、戦後一度目の拡散居住が起きた。そして、ベビーブームによる増加を経て、1960 年代の地方部からの集団就職で人が減り続けた。1972 年、田中角栄の登場を契機に増加に転じ、ベビーブーマーのピーク以上に達した。このとき、インフラ(特に道路)の整備を背景に、戦後二度目の拡散居住が起きた。地方版の郊外移転である。
- その後人口減少が起きると、過疎化がおきる。ある意味では止まらない現象だが、この状況下で生産性の高い地域経済圏、所得の高い地域経済圏をどのように作るかが重要となる。キーワードは労働生産性の向上だ。
- L 型産業は、例えば交通(バス、鉄道等)のように、人口密度の影響を大きく受ける産業が多い。過疎化が進むと生産性が下がる。コンパクトシティ化による人口密度上昇が必須であるほか、自然や田園といった元の姿に戻すことも悪ではない。
- このような局面では、規制をどうするかが重要である。単純な規制緩和は過当競争の末にブラックな競争を招く。
- 労働規制、安全規制、最低賃金等の規制は強化した方がよい。例えば、最低賃金を上げると、労働生産性を上げる動機が生まれる。最低賃金まで賃金を上げることができない者は、申し訳ないが撤退してもらった方がよい。
- 規制のデザインは重要であり、独占禁止法も少し考えた方がよい。消費者の利益を最大化するために独占を禁止すると、経営が成り立たずにインフラそのものが消滅してしまうという結果を招く事態もあり得る。独占事業者が価格を釣り上げるリスクとインフラが消滅するリスクのどちらがよりシリアスか。
- L 型産業は、どちらかと言うと、ジョブ型雇用であり、総合職を養成するようなメンバーシップ型雇用ではない。しかし、今の日本の教育体系は、メンバーシップ型の総合職サラリーマンを作るという前提で出来上がっている。
- メンバーシップ型の終身雇用であれば、企業は職業訓練に投資をするが、ジョブ型雇用は、実は離職率が高く、個別企業が投資する動機付けはあまり無い。継続的なスキルアップを公共財的な考えで行う必要があり、公共が果たすべき役割は大きい。
- 現在、後継者がおらず廃業するケースも多いが、衰退産業が穏やかに退出していくことは、地域の産業を強化する観点から重要であり、そういった穏やかな循環、穏やかな退出を応援するような施策があっても良いのではないか。